

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 13 日

Table with columns for 事務事業名 (Public Personal Authentication Service), 事業区分 (New/Continued, Single/Assisted), 担当 (010201000422), 政策体系 (Policy Name, Implementation Name, Basic Activity Name), 予算科目 (Account, Item, Detail), and 法令根拠 (Legal Basis).

(Do) 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順. Includes details about online authentication and My Number Card services.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with 5 columns: ①手段 (担当者活動内容), ④活動指標 (Activity Volume), ②対象 (Target), ⑤対象指標 (Target Size), ③意図 (Intent), ⑥成果指標 (Outcome Indicator). Includes data for activity volume and target indicators.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing input volume and cost trends from 26th to 30th fiscal years. Includes sub-tables for 事業費 (Operating Costs) and 人件費 (Personnel Costs).

Table for 事業費の内訳 (Breakdown of Operating Costs) comparing 27th fiscal year actuals and 28th fiscal year budget.

(4) 当該年度の実施内容

Table for 当該年度の実施内容 (Implementation Content) for 28th, 29th, and 30th fiscal years. Includes a list of main activities like '市長マニフェスト' and '合併建設計画事業'.

事務事業名	公的個人認証事務	事務事業No.	10201000422	所属課	市民課
-------	----------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 平成14年12月13日に電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律が公布されたことに伴い、公的個人認証サービスが創設される運びとなった。 累計発行件数は増加しているが、申請の多くは確定申告の時期に偏っている。
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 本人による申請が原則であるため不便である。 電子証明書の有効期限が3年と短い。住民基本台帳カードの券面に表示されている有効期限はカードの有効期限のため紛らわしい。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 公的個人認証サービスによってインターネットを通じた行政手続きができる。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律で定められているため、市が行うことは妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input type="checkbox"/> 向上余地がない 電子証明書がないとできない手続きが、e-taxによる確定申告しかないため。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律で定められている事務を行えず、行政手続きに影響を及ぼす。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない 類似する事業はないことから、統廃合・連携は難しい。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input type="checkbox"/> 削減余地がない 専門性の高い業務なので、委託先が限られる。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 桜川市に住民登録があれば申請できるので、公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	職員のスキルを高めておき、迅速に対応できるようにしたい。平成28年1月から交付されるマイナンバーカードには公的個人認証の電子証明証が標順搭載され、有効期間も5年に延長される。																						
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	(6) 事務事業優先度評価結果																						
	成果優先度評価結果 - コスト削減優先度評価結果 -																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>